



# G-REPORT

第70期 中間株主通信

平成19年11月1日から平成20年4月30日まで

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお喜び申し上げます。

さて、当グループの平成20年度中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

### 事業の経過およびその成果

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとする新興国経済の拡大による輸出の好調さが持続したものの、米国の金融市場の混乱に端を発した信用不安から原油・穀物などの商品市況が高騰し、世界経済全体は米国経済の景気後退から減速感を強めております。これに伴って、内需は、投資マインドの低下から設備投資が減少し、またガソリン・食料品の値上りや所得環境の改善がみられないことなどから個人消費は低迷を続け、低調裡に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループを取り巻く環境も、コスト面においては引き続き厳しい原油や素材価格の上昇が続くなどの製造原価アップ要因が重なりましたため、総コスト削減に注力致しました。一方、販売面ではプリンティング・メディア事業、OAサプライ事業においては、市場全体は緩やかな拡大傾向にあるものの、国内外での価格競争、シェア争いは、ますます激しさを増し、厳しい環境が続いております。この環境下で、当社グループは、採算重視の取組みを強化したことによ

り、売上高は、136億4千万円(前年同期比1.2%減)を計上し、営業利益は、7億9千3百万円(前年同期比303.9%増)となり、予ねて継続中のエステート事業のイタリア・ミラノのポーノカイロプロジェクトも寄与しました。一方、経常利益は匿名組合分配金の減少などで営業外収益が減少したことにより5億8千6百万円(前年同期比11.8%増)にとどまりましたが、当期純利益は、昇華事業の譲渡などによる特別利益が増加したことなどにより、たな卸資産の評価基準の早期適用や固定資産の減損による特別損失をも吸収し、4億9千6百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

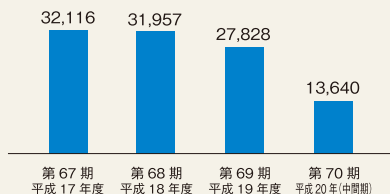
事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① プリンティング・メディア事業

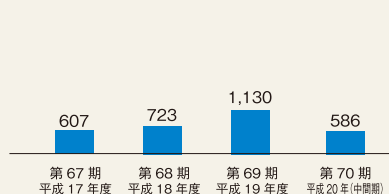
当社グループの中核事業であるプリンティング・メディア事業におきましては、昇華型熱転写記録材事業の譲渡に伴い、溶融型熱転写リボンを主体とした事業運営となり、販売面では中国製品や国内メーカーとの競合激化、生産面では原油の高騰による材料費・燃料費のアップなど製品安・原価高の市場環境には厳しいものがありました。しかしながら、コストアップ分の値上げや原価低減を強力に推進するなど採算重視の運営を行ない、利益の確保に注力いたしました。この結果、当事業全体の売上高は、53億7百万円と前年同期に比べ11.8%減となったものの、損益面では開発費負担の軽減もあり、当事業における

### 連結 売上高と利益の推移 (単位:百万円、未満切捨)

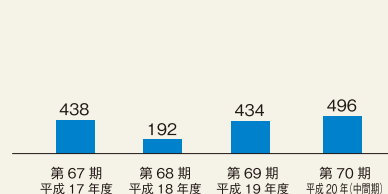
#### 売上高



#### 経常利益



#### 当期純利益



営業利益は3億3千6百万円と前年同期比218.0%増と大幅な損益の改善となりました。また、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジやバーコード・FAX用サマーリボンなどの製品開発に注力を行ない、成長性、収益性の確保を図って参ります。

## ②OAサプライ事業

OAサプライ事業は、主要商品のトナービジネスが依然として厳しい市場競争を続けており、販売単価の下落は前期に続き、当中間期も厳しいものがありました。このため、販売ルートの開拓や物流コストの見直しなど原価低減に努め、結果として、当事業の売上高68億8百万円の前年同期比2.7%減となったものの、営業利益は、前年同期比72.7%増の3億9千2百万円となりました。

## ③エステート事業

当セグメントにおいては、当中間期にプロジェクト全体の約40%が寄与したイタリア・ミラノ「ポーノ・カイロリ」プロジェクトなどにより、売上高15億2千5百万円(前年同期比90.7%増)、営業利益3億円(前年同期比302.6%増)となりました。

## 今後の見通し

当社グループは、各子会社の自主独立を図るため、経営資源の「選択と集中」を推進してまいりました。当中間期においては、すでに①ゼネ

ラルテクノロジーへの簡易会社分割による資産の移転計画を策定し、②ゼネラルテクノロジーにおける昇華型熱転写記録材事業の譲渡契約締結に伴う事業譲渡を実行いたしました。また、③エステート事業においてはゼネラル興産における開発プロジェクトであるイタリア・ミラノ「ポーノ・カイロリ」プロジェクトが当中間期の業績に寄与したことや④積年の課題でありました整理回収機構および預金保険機構との訴訟解決を図るなど事業構造の改革を着実に進めております。

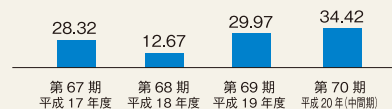
今後につきましては、何れの方野におきましても、材料費や燃料費の高騰、市場環境の競争激化など不透明感に残るものの、市場は堅調に推移するものと見込まれております。こうした中、当社グループの経営理念「顧客視点に立脚した価値創造」を一層推進し、経営の「選択と集中」を展開し、ゼネラルテクノロジー、ゼネラルサプライ、ゼネラル興産の主力3社をはじめ、グループ全社の事業全般の統合整理をさらに図って参ります。これにより、グループの環境変化に対応する構造改革を強力に推進し、企業価値の向上を図りたく存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 20 年 7 月  
ゼネラル株式会社  
代表取締役社長  
北 田 猛

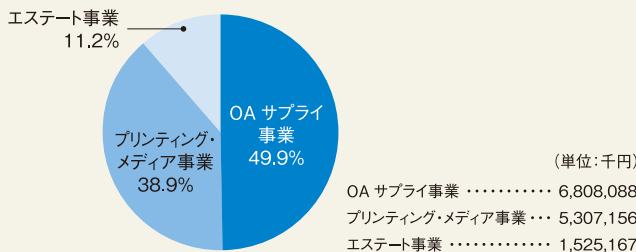
## 1 株当たり当期純利益

(単位:円)



※ 1 株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。

## セグメント別の売上高



### ゼネラルテクノロジー株式会社

#### 青島ゼネラル工場のご紹介

2004年4月に、ゼネラルテクノロジー製品の生産能力拡充を目的として進出し、今年4月で4周年を迎えました。そこで今回は、中国青島のゼネラル工場をご紹介します。工場のある青島輸出加工区は、青島市城陽区の西部に位置する総面積2.8k㎡の工場区画です。高速道路インターチェンジに近く、青島市街まで車で40分、流亭国際空港まで20分、青島港まで30分と交通に便利。税制面では、特殊優遇制度として税金が免除になるなどのメリットがあります。今後さらなる発展が期待される工場です。

#### 【会社概要】

会社名称：Qingdao General OA Supply Co., Ltd.

青島尖能辦公用品有限公司

所在地：青島市城陽区河套輸出加工区

設立日：2004年4月13日

資本金：US\$8,000,000(総投資額 US\$20,000,000)

売上高：US\$9,500,000

敷地面積：第一工場 10,773.32㎡ 第二工場 10,577.54㎡

使用面積：第一工場 6,942.0㎡ 第二工場 6,942.0㎡

従業員数：第一工場 368名 第二工場 243名

事業内容：熱転写リボンに代表される各種情報記録関連の印字媒体および文具商品の加工・販売

加工商品：ファクシミリ用熱転写リボン

テープカートリッジ

糊・修正転写カートリッジ

商品に使用する成形部材の成形

その他：ISO9001取得／2005年4月

ISO14001取得／2005年4月

城陽区信用度A級企業表彰／2008年3月

2007年安全生産推進企業表彰／2008年4月



青島工場外観写真(左建屋：第一工場 右建屋：第二工場)

# ゼネラルサプライ株式会社

## 経営理念と中期三カ年計画初年度の諸施策と主力商品

平成17年3月の分社化によるトナーリサイクル事業を継承以来、トナーリサイクル事業を主軸に、プリンター技術などの技術革新による事業環境の変化に対応する新商品を創出してまいりました。当年度は、中期三ヶ年計画の初年度として下記経営理念の下、諸施策を着実に推進して参ります。

### 【経営理念】

- 新たな価値を創造し、人類社会の進歩発展に貢献すると同時に従業員の幸福を追求すること。
- お客様に喜ばれるオリジナリティに富んだ商品、並びに誠意あるサービスを提供すること。
- 常に新しい技術の開発に務め新製品を供給する事により適正な利益を得ること。

### 【中期経営計画初年度における諸施策】

- (1) 現在の主力事業商品群別のマーケティング活動の徹底強化で、各商材の拡販策の再構築を図る。
- (2) 収益重視の骨太企業体質にすべく具体的な取組みを推進する。
- (3) 新規事業として、市場ニーズを先取りしたオリジナリティに富んだ新しい収益事業の創出に邁進する。
- (4) 中期経営三ヶ年計画の推進と経過チェック、改善、軌道修正のメンテナンスを適時に実行する。
- (5) 全社員の結束強化とモチベーションの向上を目指し、全社員の出席の下、経営方針発表会の開催を行う。
- (6) 内部統制システムの構築を推進する。
- (7) 平成22年10月期に「株式上場」を宣言出来る企業を目指し、企業体質の改革を推進する。

### 【主力商品】

- リユーストナーカートリッジ  
オフィスで使いやすくメリットが豊富なリユースト



リユーストナーBOX

ナーカートリッジ。資源を大切にしながら経費を削減できる上、高品質な点が高く評価されています。今年1月にはその環境貢献が認められ、エコマーク\*を取得しました。今後は、カラーのトナーカートリッジの利用促進にも注力してまいります。

※エコマークは、様々な商品(製品及びサービス)の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。日本で唯一の第三者認証マークです。

### ～特長～

- ◎10年以上の実績に基づく高品質
- ◎1本から全国無料回収
- ◎完結型リユースシステムによる環境貢献
- ◎製造工場はISO14001(環境)、ISO9001(品質)、STMC\*を取得
- ◎お客様相談窓口と専任メンテナンススタッフ

※STMCとは、「Standardized Test Methods Committee」の略で、世界で唯一のリユーストナーカートリッジのテスト方法や品質基準を定めた基準のことで、日本でSTMCの認証を受けた会社は、2006年9月時点では当社を含め3社のみです。

### ● イージーキャビネット

イージーキャビネットシリーズは発売以来40年、1000万個以上がオフィスで活躍しています。今後も新規顧客の獲得、販売先の拡大に努めてまいります。

### ～特長～

- ◎丈夫な段ボール仕様の独自構造で、軽さと強さを両立。
- ◎再生紙使用で経済的。分別廃棄や金具の再利用が可能。
- ◎組み立てカンタン。タテ・ヨコの組み合わせが自由自在。
- ◎設置する場所や、用途に応じて選べる豊富なラインアップ



イージーキャビネット(強化型)



イージーストックキャビネット



イージーワーポキャビネット

## 中間連結貸借対照表

平成20年4月30日現在  
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
<b>■ 資産の部</b>	
流動資産	22,350,188
現金及び預金	8,818,983
受取手形及び売掛金	7,527,140
有価証券	999,888
たな卸資産	2,581,053
たな卸不動産	1,416,497
繰延税金資産	128,573
その他の流動資産	929,046
貸倒引当金	△50,994
固定資産	21,105,634
有形固定資産	16,217,237
建物及び構築物	7,132,956
機械装置及び運搬具	1,889,645
土地	7,018,691
建設仮勘定	5,380
その他の有形固定資産	170,563
無形固定資産	198,357
投資その他の資産	4,690,040
投資有価証券	2,690,159
長期貸付金	2,052,591
繰延税金資産	221,762
その他の投資	1,106,800
貸倒引当金	△1,381,273
繰延資産	13,492
<b>資産合計</b>	<b>43,469,315</b>

科 目	金 額
<b>■ 負債の部</b>	
流動負債	12,903,278
支払手形及び買掛金	4,283,800
短期借入金	1,067,287
一年以内返済予定の長期借入金	3,488,314
一年以内償還予定の社債	1,540,000
未払金	38,187
未払費用	634,345
未払法人税等	692,191
繰延税金負債	186,819
前受金	170,111
賞与引当金	223,672
その他の流動負債	578,546
固定負債	13,340,025
社債	2,070,000
長期借入金	9,797,333
繰延税金負債	710,511
退職給付引当金	478,123
その他の固定負債	284,057
<b>負債合計</b>	<b>26,243,303</b>
<b>■ 純資産の部</b>	
株主資本	17,056,584
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,766,403
利益剰余金	8,492,464
自己株式	△1,230,591
評価・換算差額等	126,821
その他有価証券評価差額金	167,289
為替換算調整勘定	△40,468
少数株主持分	42,605
<b>純資産合計</b>	<b>17,226,011</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>43,469,315</b>

## 中間連結損益計算書

自 平成19年11月 1日  
至 平成20年 4月30日  
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		13,640,411
売上原価		10,610,009
売上総利益		3,030,401
販売費及び一般管理費		2,236,602
営業利益		793,799
営業外収益		134,209
受取利息・配当金	28,350	
負ののれん償却額	4,867	
持分法による投資利益	735	
保険解約返戻金	60,767	
その他	39,488	
営業外費用		341,307
支払利息	211,241	
為替差損	61,960	
投資事業組合持分損失	33,830	
その他	34,275	
経常利益		586,701
特別利益		1,600,231
貸倒引当金戻入額	795,043	
事業譲渡益	718,311	
投資有価証券売却益	76,122	
その他	10,753	
特別損失		863,733
固定資産廃棄損	13,598	
投資有価証券売却損	13,965	
投資有価証券評価損	9,928	
たな卸資産評価損	106,797	
たな卸資産廃棄損	22,589	
関係会社整理損	25,671	
金利スワップ解約損	69,896	
和解金	450,000	
減損損失	132,585	
その他	18,703	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,323,199
法人税、住民税及び事業税		662,516
法人税等調整額		142,748
少数株主利益		21,837
中間純利益		496,097

## 中間連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

自 平成19年11月 1日  
至 平成20年 4月30日  
(単位:千円、未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,982,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,676,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,818,872

## 中間連結株主資本等変動計算書

自 平成19年11月 1日  
至 平成20年 4月30日  
(単位:千円、未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,028,307	4,766,403	8,392,925	△1,230,513	16,957,122	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571
当中間期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△144,201	—	△144,201	—	—	—	—	△144,201
中間純利益	—	—	496,097	—	496,097	—	—	—	—	496,097
連結子会社の増加に伴う減少高	—	—	△252,356	—	△252,356	—	—	—	—	△252,356
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	—	—	—	—	—	△95,852	△95,852
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77	—	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△52,425	△243,634	△296,060	890	△295,170
当中間期中の変動額合計	—	—	99,539	△77	99,462	△52,425	△243,634	△296,060	△94,962	△291,560
当中間期末残高	5,028,307	4,766,403	8,492,464	△1,230,591	17,056,584	167,289	△40,468	126,821	42,605	17,226,011

# 中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

平成20年4月30日現在  
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
<b>■ 資産の部</b>	
流動資産	7,391,561
現金預金	4,429,255
売掛金	40,678
有価証券	999,888
販売用不動産	53,327
短期貸付金	1,797,000
その他の流動資産	71,410
固定資産	21,042,782
有形固定資産	6,052,973
建物	2,570,475
機械及び装置	1,066,567
土地	2,295,268
その他	120,661
無形固定資産	79,450
投資その他の資産	14,910,358
投資有価証券	1,965,008
関係会社株式	10,651,756
株主に対する長期貸付金	2,044,080
その他の投資	1,535,117
貸倒引当金	△1,285,603
<b>資産合計</b>	<b>28,434,343</b>

科 目	金 額
<b>■ 負債の部</b>	
流動負債	6,664,875
支払手形	2,179
短期借入金	1,300,000
一年以内返済予定の長期借入金	3,332,314
一年以内償還予定の社債	1,540,000
未払法人税等	96,657
繰延税金負債	184,718
前受金	71,297
賞与引当金	13,798
その他の流動負債	123,910
固定負債	7,261,277
社債	2,070,000
長期借入金	4,446,333
繰延税金負債	611,492
その他	133,452
<b>負債合計</b>	<b>13,926,153</b>
<b>■ 純資産の部</b>	
株主資本	14,338,987
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,766,403
資本準備金	4,569,721
その他資本剰余金	196,681
利益剰余金	5,774,867
利益準備金	306,431
その他利益剰余金	5,468,436
自己株式	△1,230,591
評価・換算差額等	169,203
その他有価証券評価差額金	169,203
<b>純資産合計</b>	<b>14,508,190</b>
<b>負債、純資産合計</b>	<b>28,434,343</b>

### 前期末残高

当中間期間中の変動額

剰余金の配当

固定資産圧縮積立金取崩高

中間純利益

自己株式の取得

株主資本以外の項目の当中間期中の

当中間期中の変動額合計

当中間期末残高

## 中間損益計算書

自 平成19年11月1日  
至 平成20年4月30日  
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		725,962
売上原価		252,511
売上総利益		473,450
販売費及び一般管理費		362,428
<b>営業利益</b>		<b>111,021</b>
<b>営業外収益</b>		<b>82,678</b>
受取利息・配当金	49,824	
その他	32,853	
<b>営業外費用</b>		<b>153,672</b>
支払利息	102,954	
社債発行費	8,165	
その他	42,552	
<b>経常利益</b>		<b>40,027</b>
<b>特別利益</b>		<b>867,162</b>
貸倒引当金戻入額	791,040	
投資有価証券売却益	76,122	
<b>特別損失</b>		<b>660,147</b>
固定資産廃棄損	8,105	
固定資産売却損	90,749	
投資有価証券売却損	13,965	
投資有価証券評価損	9,928	
和解金	450,000	
スワップ解約損	69,896	
その他	17,503	
<b>税引前中間純利益</b>		<b>247,043</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>		<b>111,787</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>80,153</b>
<b>中間純利益</b>		<b>55,102</b>

## 中間株主資本等変動計算書

自 平成19年11月1日  
至 平成20年4月30日  
(単位:千円、未満切捨)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金				利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金							繰越利益 剰余金
	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403	306,431	1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	△1,230,513	14,428,163	220,872	220,872	14,649,036
	-	-	-	-	-	-	-	△144,201	△144,201	-	△144,201	-	-	△144,201
	-	-	-	-	-	△295,570	-	295,570	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	55,102	55,102	-	55,102	-	-	55,102
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△77	△77	-	-	△77
変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△51,669	△51,669	△51,669
	-	-	-	-	-	△295,570	-	206,471	△89,098	△77	△89,175	△51,669	△51,669	△140,845
	<b>5,028,307</b>	<b>4,569,721</b>	<b>196,681</b>	<b>4,766,403</b>	<b>306,431</b>	<b>1,074,556</b>	<b>830,000</b>	<b>3,563,879</b>	<b>5,774,867</b>	<b>△1,230,591</b>	<b>14,338,987</b>	<b>169,203</b>	<b>169,203</b>	<b>14,508,190</b>

## 会社概要

平成20年4月30日現在

設立	1940年8月7日
資本金	50億28百万円
従業員数	26名
上場取引所	大証2部(証券コード 3890)
事業内容	子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業
事業所	大阪本社(本店) 東京本社

## 役員

平成20年4月30日現在

代表取締役 社長	北田 猛
取締役	村瀬晶久
取締役	上山誠治
取締役	杉木範也
取締役	富山最通
取締役	北田恵一
監査役(常勤)	上田 廣
監査役	松川雄次
監査役	久世和正
監査役	永沢 徹

## 連結子会社・関連会社

平成20年4月30日現在

### ● 連結子会社

- ◎ ゼネラルテクノロジー株式会社  
テキサス・イメージング・サブライINC.(米国)  
ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシコ)  
ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.(英国)  
ゼネラル OA サプライズCO.,LTD.(香港)  
アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.(マレーシア)  
青島尖能辦公用品有限公司(中国)  
有限会社サン・プロパティトラスト
- ◎ ゼネラルサプライ株式会社  
エコロテック株式会社
- ◎ ゼネラル興産株式会社  
ゼネラルS.R.L.(イタリア)  
SIATI S.R.L.(イタリア)  
ゼネラルファンデックス株式会社
- ◎ サンノート株式会社
- ◎ 株式会社マイツ・コーポレーション
- ◎ 有限会社Gキャピタルファンド

### ● 関連会社

- E&G香港LTD.(香港)
- E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD.(中国)
- 第一ゼネラル株式会社(韓国)
- オートマシン工業株式会社(日本)
- プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社

## 株式の状況

平成20年4月30日現在

(1) 株式数	会社が発行する株式の総数	48,000,000株
	発行済株式数	14,419,924株※
(2) 株主数		1,121名

※ 自己株式2,798,619株を除く。

### (3) 大株主

株主名	持株数(千株)
タニヤマエンジニアリング株式会社	2,460
北田猛	2,101

## 株主メモ

決算期 10月31日

定時株主総会 1月下旬

基準日 10月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 (各種お問合せ) 〒530-0004大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
手続用紙請求電話(通話料無料) / 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告掲載新聞 日本経済新聞

 **ゼネラル株式会社**  
<http://www.general-jp.com>

大阪本社／本店 〒536-0005 大阪市城東区中央2丁目15番20号 tel 06-6933-1805(代表)  
東京本社 〒110-0016 東京都台東区台東2丁目19番9号 tel 03-3833-2120(代表)